
第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

既にみてきたように、円高は輸出依存度の高い製造業、なかでも金属、機械関連業種に大きな影響を及ぼしているが、これにともなって、地域ごとの雇用情勢に様々な変化が生じている。地域雇用問題は、高度成長期にもみられたが、全体として雇用機会が拡大するなかで、雇用機会の偏在が生じたものであり、現在とは大きく異なっている。

最近深刻化している地域雇用問題は、国際的な通貨変動や供給過剰、漁業規制等により、素材型産業や造船業、漁業等が強い影響を受けたために生じたもので、これらの業種が集積し、地域の経済が専らこれらに依存している地域では、地域経済全体の疲弊とこれにともなう雇用情勢の悪化が問題となっている。

いわゆる構造不況地域問題の発生であり、「企業城下町」の欠点が表面化したとも言えよう。今回の円高は、こうした地域における雇用問題を深刻化させると同時に、不況地域の幅を一層広げることになった。

最近における地域の雇用情勢をみると、輸出依存度が高く、近年発達が著しい機械関連業種が集積している大都市圏とその周辺地域で円高による輸出の停滞にともなって労働力需給の急速な緩和がみられるが、「地域」という観点からの対応を特に必要としているのは次の地域であろう。

1) 鉄鋼、造船、非鉄金属などの重厚長大産業は、これまでの不況に加え、今回の円高によって、産業の存立そのものが脅かされるに至ったが、これらの産業が各地に形成しているいわゆる「企業城下町」で雇用問題が深刻化している地域。

2) 中小企業が多く集積し、輸出依存度の高い特定の産品を生産している「輸出産地」。

これらの地域雇用問題を解決する方法には雇用機会の確保、例えば、新しい産業の振興、誘致や地場産業の振興により地域の雇用を吸収すること、あるいは雇用吸収力のある地域に労働者が円滑に移動することがある。しかしながら、地域は労働者の生活基盤そのものであることから、労働者は生活拠点の移動をともなう地域間の労働移動をなかなか受け入れようとしまいであろうし、また、新たな産業の誘致についても、高度成長期に比べ企業立地の件数が低水準となっているなどの問題が存在する。さらに、いずれの場合でも、労働者の職種転換が必要となることが多いであろう。このようなことが地域雇用問題の解決を複雑かつ困難にしている。

以下では、主に円高が地域雇用にどのような影響を及ぼしているかについてその現状をみるとともに、地域別就業構造が抱えている問題点を検討することとする。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響

労働市場の圏域は,広域的なものから,日常の通勤圏まで様々なレベルで想定することができるが,そのレベルによって雇用動向の現れ方には差異がみられる。

ここでは,まず数県を単位としてまとめて地域ブロックのレベルで,地域間の相互関係を考慮しつつブロック全体としての雇用情勢の特徴を明らかにするとともに,具体的な雇用問題が発生している地域について,その実態を公共職業安定所あるいは市町村のレベルで検討してみよう。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響 (地域ブロック別の雇用)

まず,地域ブロック別の雇用動向を有効求人倍率,事業主都合解雇者,完全失業率等でみると,次のような2つのタイプがある。

第1に,円高の影響は,これまで雇用情勢が比較的良好であった大都市やその周辺地域の雇用情勢に悪化をもたらしたことである。

第2に,円高による直接的な影響は,指標の上では必ずしも明瞭でないが,従来から厳しい状況が続いており,今回の経済構造調整期においてより深刻な事態が生ずる懸念がある地域があることである。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

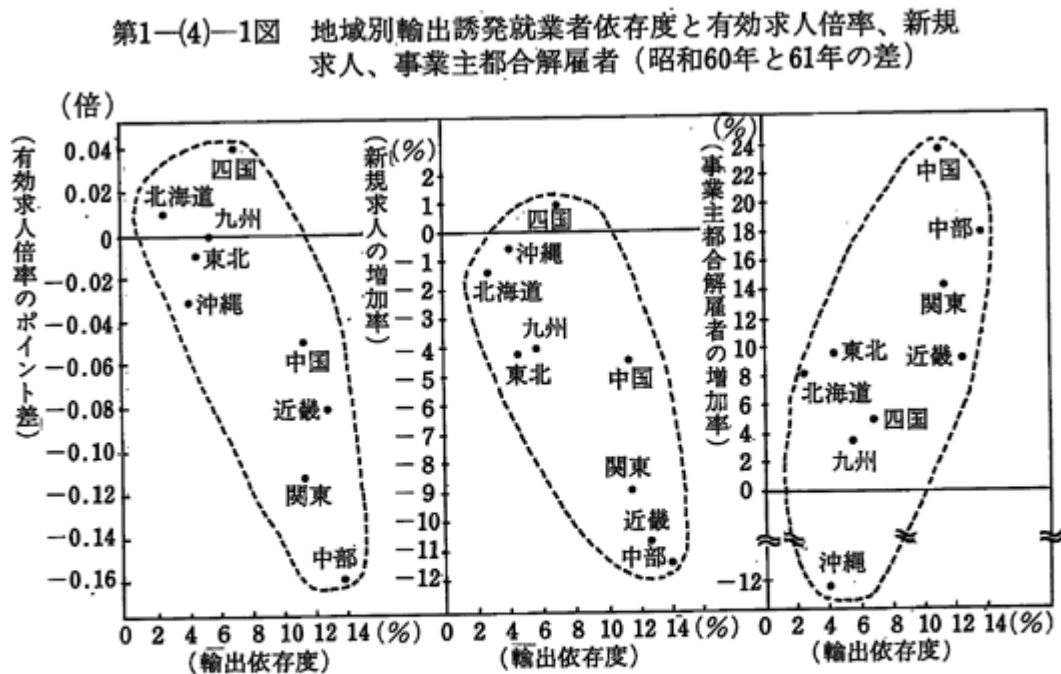
1) 円高の地域雇用への影響

(大都市周辺圏を中心に強く現れた円高の影響)

昭和60年から61年にかけての変化でみると,有効求人倍率の水準の高い「中部」,「関東」で有効求人倍率,新規求人の低下幅が大きくなっており,また,事業主都合解雇者の増加幅が大きくなっている。これに対して,「北海道」や「四国」では,求人倍率がやや改善し,「東北」,「九州」でも悪化の幅は小さい。

地域における輸出誘発就業者依存度を,55年の「地域産業連関表」によってみると,「中部」,「近畿」,「関東」及び「中国」は,それぞれの就業者のうち11~14%が輸出に依存しており,他地域のほぼ2倍とかなり高い。このことは,円高の雇用への影響はこれら輸出依存度の高い地域でより強く現れていることを示している(第1-(4)-1図)。

第1-(4)-1図 地域別輸出誘発就業者依存度と有効求人倍率,新規求人,事業主都合解雇者



資料出所 労働省「職業安定業務統計」,「雇用保険事業統計」,総務庁統計局「国勢調査」
通商産業省「昭和55年地域産業連関表」

(注) 地域区分は付注4参照。

ちなみに,こうした地域の産業構成の特徴をみると,「関東」では電気機器,精密機器,「中部」では自動車,繊維,「近畿」では一般機械,鉄鋼,繊維のウェイトがそれぞれ高くなっているほか,「中国」では鉄鋼,造船,化学のウェイトが高い。いずれも輸出依存度の高い業種である。なお,「中国」で事業主都合解雇者の増

加幅が大きくなっているのは造船のウェイトが高いためとみられる。

このように60～61年の変化で見ると、円高はこれまで比較的雇用情勢が良好であった地域で影響が強く現れている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用、就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響 (厳しい地方圏の雇用情勢)

しかしながら、円高以降の経済構造の調整過程で、これまで雇用情勢の深刻化がより表面化しているのはこれらの大都市周辺圏ではなく、「北海道」のような労働力需給が著しく緩和している地域においてである。「関東」のような大都市周辺圏においては、58,59年の景気拡大期に雇用情勢が改善したこと、円高メリットのある内需型産業が多いことから、雇用指標の変化幅は大きくなっているものの、現在までのところそれほど深刻化していないとみられる。これに対して、大都市周辺圏以外の地域では、58,59年の景気拡大期でも雇用増加がそれほどみられなかったところへ、経済構造調整期を迎えることとなったのである。こうした地域では、特定の業種が不況に陥った場合、地域経済全体の縮小を招くとともに、余剰になった労働者を吸収しうる雇用機会が当該地域あるいは近隣地域に乏しく、雇用情勢の深刻化を招くことになる。

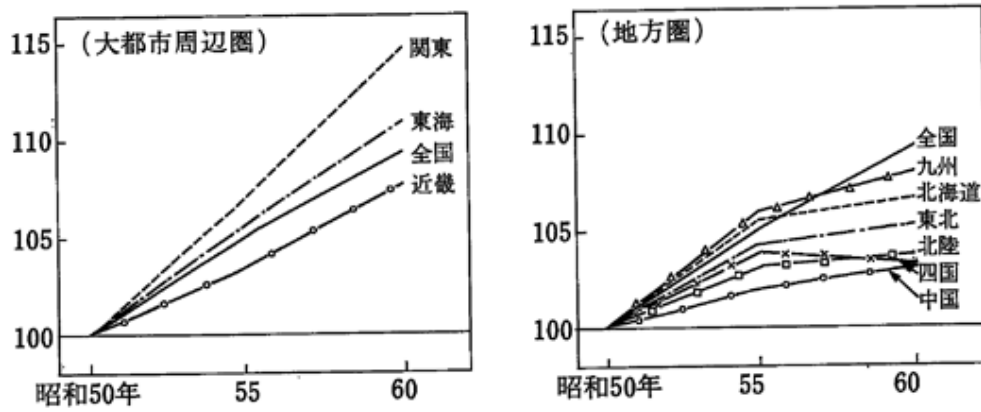
まず労働力需給の状況を見ると、「北関東」や「東海」では有効求人倍率が1倍を上回っているのに対し、「九州」や「東北」、「北海道」では、0.3～0.4倍台と大きく緩和した状態にあり、いったん離職した場合の再就職はきわめて難しいものとなっている。こうした背景には、地域間で雇用・就業機会の多寡に相当の拡きがあることがあげられる。

総務庁統計局「国勢調査」によって、50年代における地域別の就業者数の変化でみると、50～55年においては、「中国」を除くと各地域とも3%以上の増加となっており、また、その増加幅の地域間の乖離も小さくなっている。ところが、55～60年になると、大都市周辺圏では4%以上の就業者の増加となっているが、これ以外では「北海道」、「東北」、「中国」が1%の増加、「九州」が2%の増加、そして「四国」は減少となるなど、地方圏の雇用吸収力の伸びが著しく衰えてきている。このように、大都市周辺圏と地方圏とで就業者の変動に差が目立つようになってきた(第1-(4)-2図)。同様に総務庁統計局「労働力調査」によって、地域別の失業率の変化をみると、55～61年にかけて、「北海道」、「東北」、「中国」、「九州」で大きな上昇を示している。特に「九州」、「北海道」の上昇幅が大きく、「北海道」では4%台の失業率となっている(第1-(4)-3図)。

50年代後半に地方圏で雇用吸収力が低下した背景には、第一に、地方圏の産業構成のウェイトが輸出で好調であった機械関連で小さく、石油危機後国際競争力が低下した構造不況業種が相対的に高いことがあげられる。こうした事情を反映して、「北海道」、「四国」、「九州」では第2次産業就業者が55～60年にかけて減少している。さらに、第二として、雇用吸収力の高い第3次産業の雇用増加が大都市周辺圏で大きく、地方圏で小さいこともあげることができる。第3次産業就業者の増加をみると、50年代前半では、各地域で10%を超える伸びを示していたが、50年代後半になると大都市周辺圏では引き続き高い伸びとなっているのに対し、地方圏では前半に比べて伸び率が半分以下に低下している(第1-(4)-4図)。

第1-(4)-2図 地域別にみた就業者増加の状況

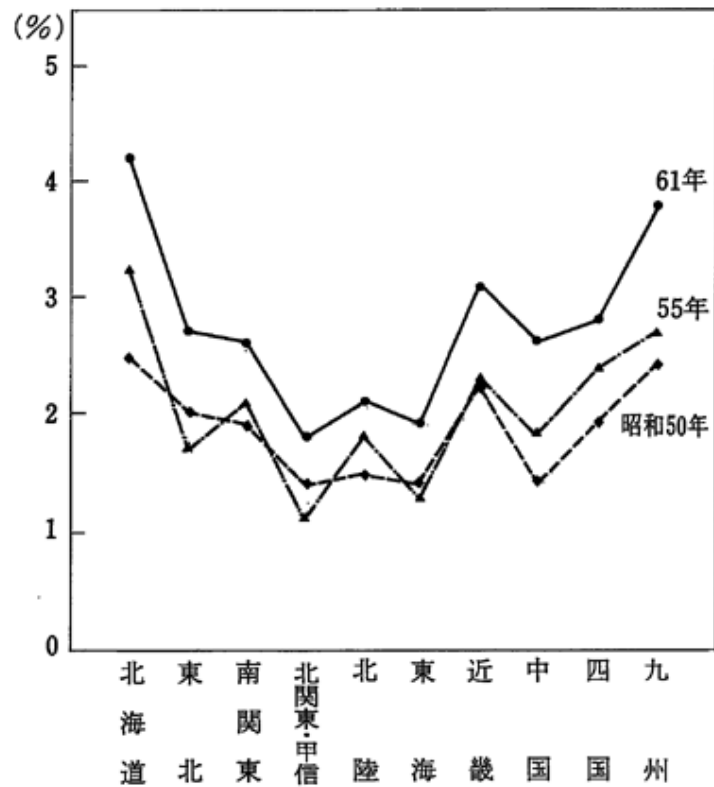
第1-(4)-2図 地域別にみた就業者増加の状況(昭和50年=100)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第1-(4)-3図 地域別完全失業率の推移

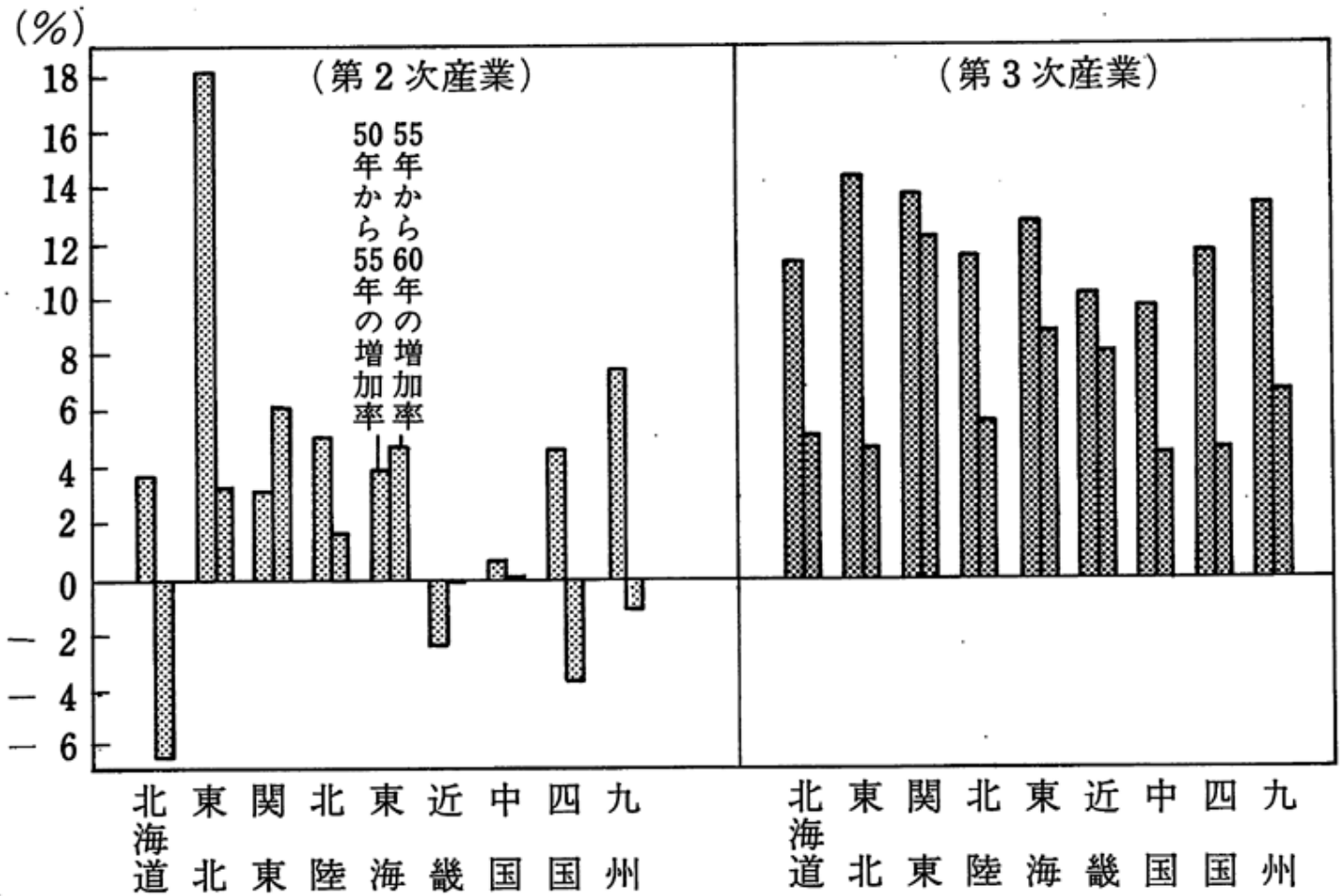
第1-(4)-3図 地域別完全失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第1-(4)-4図 地域別にみた就業者の増加率

第1—(4)—4図 地域別にみた就業者の増加率



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第2次,第3次産業の雇用動向から整理すると,次のように区分できよう。

1) 他の地域に比べ雇用の伸び率が高い地域,……「関東」,「東海」

2) 雇用の伸び率が低い地域

(イ)第2次産業ではなお伸びがみられるが,第3次産業で伸びが低下している地域,……「東北」

(ロ)第2次産業でほとんど伸びがみられず,第3次産業の伸びが大きく低下している地域……「北陸」,「中国」

(ハ)第2次産業で減少している地域……「九州」,「近畿」

(ニ)第2次産業で減少,第3次産業で伸びが大きく低下している地域……「北海道」,「四国」

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響 (北海道の雇用動向)

地方圏における円高の影響をより具体的にみるために,失業率がもっとも高く,かつ不況地域が多い北海道に焦点をあてて,その雇用動向をみることにする。

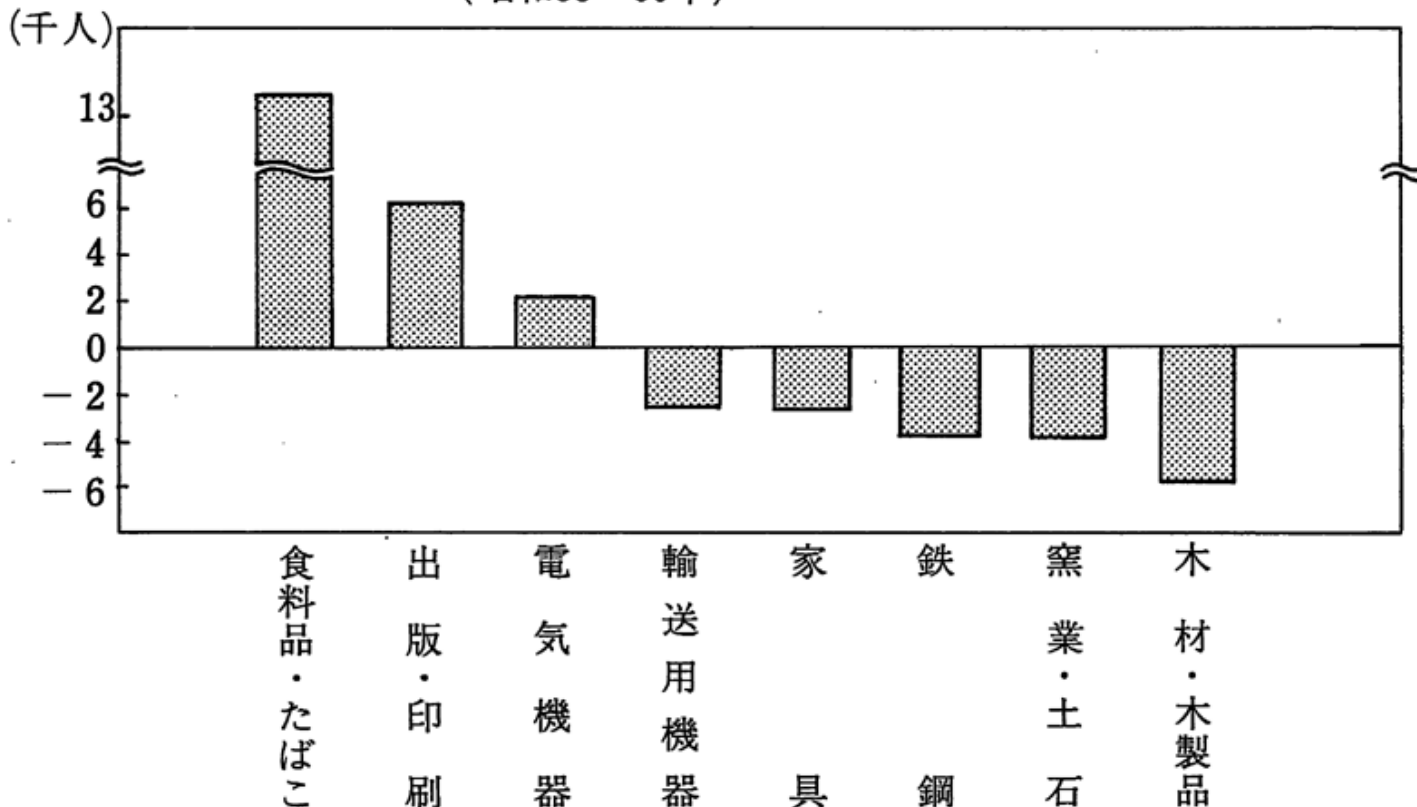
北海道の産業別就業構成は,

- 1) 第1次産業と第3次産業の割合が高い。
- 2) 第2次産業の中では,建設業の割合が,製造業(11%)を上回るという特異な形となっている。
- 3) 製造業は食料品工業の割合が高く,機械関連業種の割合は低い。

50年代後半には,第1次産業就業者の減少に加え,第2次産業就業者が減少するとともに,第3次産業就業者の増加幅も小さくなっている。このうち,第2次産業就業者の減少についてその中身をより詳しくみると,55~60年に,建設業は2万8,000人,鉱業は9,000人,製造業は1,000人とそれぞれ減少している。さらに,製造業を業種別にみると,食料品・たばこ,出版・印刷,電気機器の3業種ではある程度増加しているものの,これ以外のほとんどの業種では減少している。特に,木材・木製品,窯業・土石,鉄鋼,家具,輸送用機器では大きな減少となっている(第1-(4)-5図)。

第1-(4)-5図 北海道における製造業業種別の就業者数の増減

第1—(4)—5 図 北海道における製造業業種別の就業者数の増減
(昭和55～60年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 製造業のうち200人以上の増減を示した業種を抜粋した。
なお、減少業種はそのうち減少の大きい5業種を示した。

このような産業、業種別の動きは、次のように整理することができよう。

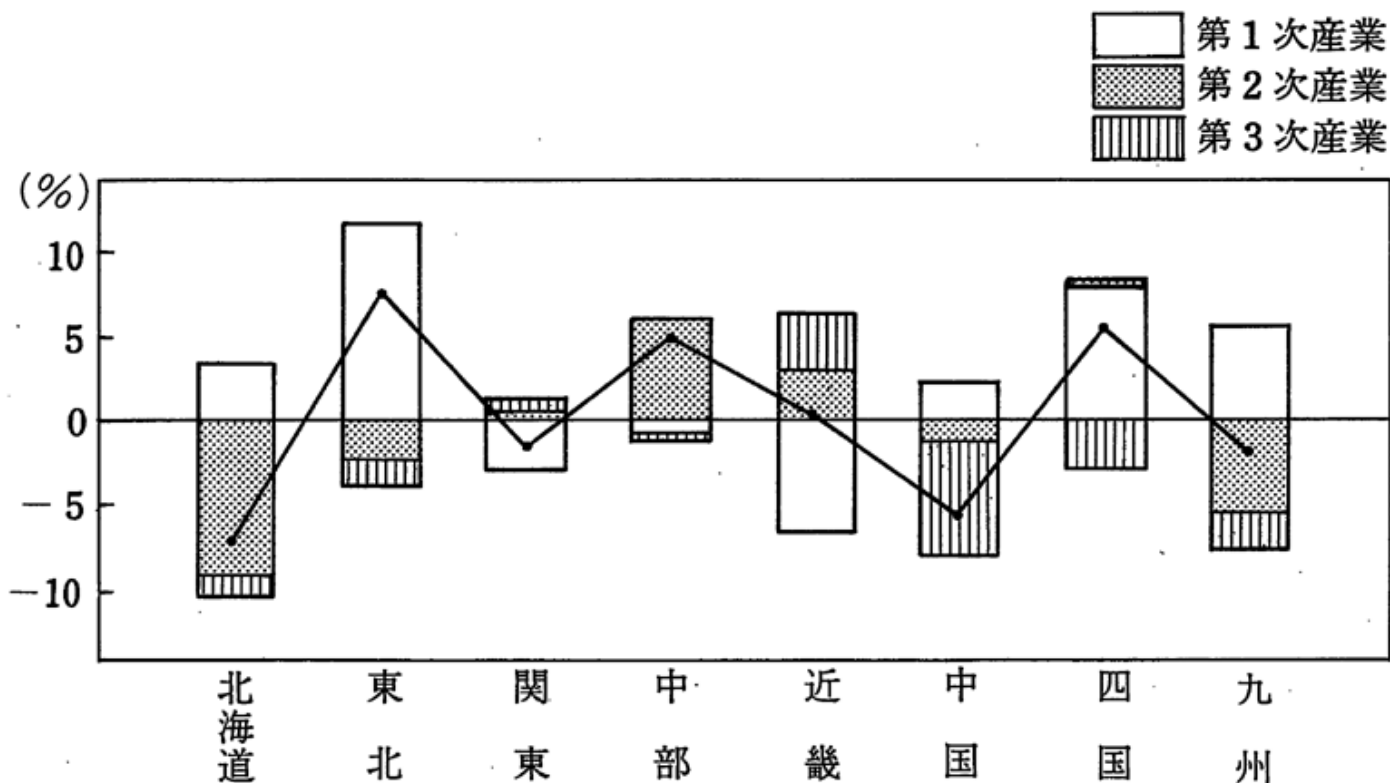
第一は、就業者が減少している鉱業、木材・木製品、鉄鋼、輸送用機嘉(造船)といった業種はすべて構造不況色の濃い業種であることである。こうした不況業種が北海道の就業者の変動に大きな影響を及ぼしている。特に、北海道の場合、特定の異なる業種に特化した都市が多く、離職者に対する他の雇用の受け皿が少ないだけに、各地域の雇用情勢が厳しくなっている。

第二は、公共投資への依存度が高く、公共投資依存型の建設業、窯業・土石の雇用が伸びていないことである。これを55年の「地域産業連関表」によって最終需要別就業者誘発依存度でみると、北海道は輸出への依存度が2.7%と著しく低く、かつ地域別にみてもっとも低くなっている。これに代わって、家計消費および資本形成が他の地域に比べて比較的高くなっている。資本形成への依存度は27.3%となっているが、これを「県民所得統計」によって民間投資と公共投資とに分けてみると、他の地域に比べ公共投資への依存度が高い(付属統計表第2-13表)。こうした公共投資依存型の就業構造は北海道の特徴である。

第三は、北海道の就業構造が、域内に需要が発生しても、これによる雇用拡大効果が他地域へ漏出してしまいう構造になっていることである。しかも、他地域から波及してくる需要も、第2次産業を中心として少ない。まず、55年「地域産業連関表」を活用して域内需要の道内残留比率を道内外への就業誘発数でみると、第3次産業の場合、波及効果も含め、発生する需要拡大効果のうち8割は道内にとどまるが、製造業では3割程度にすぎない。とくに機械関連業種への就業誘発数については、全効果の4分の1しか道内にとどまらない。この結果、北海道の全就業者に対し29%の就業機会が道外に漏出していることになる。他のブロックと比較しても、第2次産業を中心に漏出度が大きいといえよう。一方、他地域から波及してくる需要についても、北海道の全就業者の2割程度で「中部」、「近畿」、「中国」の3割程度に比べてかなり低い。とくに製造業の就業者については5.5%と、各ブロック地域の中でもっとも低くなっている。この両者の効果を総合すると、北海道は製造業を中心に雇用機会の域外流出効果をもっとも大きい地域となる(第1-(4)-6図)。以上のような構造が、北海道の雇用情勢を厳しいものとしているとともに、需要拡大策の地域への効果的な浸透と中長期的な改善を妨げることになっている面もあろう。

第1-(4)-6図 地域間需要の移出入にともなう就業者数の増減比率

第1-(4)-6図 地域間需要の移出入にともなう就業者数の増減比率



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」、通商産業省「昭和55年地域産業連関表」

(注) 1) 地域間需要の移出入にともなう就業者数の増減比率Sは下式による。

$$S = \frac{A - B}{C}$$

ただし A：他地域の最終需要により誘発された当該地域の就業者数
(誘発効果)

B：当該地域の最終需要により誘発された他地域の就業者数
(漏出効果)

C：当該地域の就業者数

2) 九州には沖縄を含む。

つぎに、北海道における不況業種等の実情をみると、次のとおりである。

1) 北洋漁業関係……200海里問題で漁獲量が大幅に減少し、このため漁業就業者は「国勢調査」でみて55年の6万4,000人から60年の5万9,000人へと減少してきた。最近においても北洋漁業乗組員約1万1,000人のうち62年1月末で、減船によって約3,500人の離職乗組員が発生している。また、冷凍水産物、漁体前処理等の水産加工関連でも約560人の離職者が発生している。釧路や稚内、根室などの市は水産加工関連業種の集積度がきわめて高く、厳しい状況となっている。

2) 石炭鉱業等……国内の石炭は今回の円高で価格競争力が著しく低下したこともあり、第8次石炭政策によって、これまでの2,000万トン体制(第7次石炭政策は2,000万トン程度の供給規模を目指すとの考え方を基本……60年度生産量約1,600万トン)から、1,000万トン体制に段階的に移行することとなった。

また、金属鉱業についても業況が著しく悪化した。鉱業就業者は「国勢調査」によると、50年の3万1,000人から60年には1万9,600人へと大幅に減少し、その後も減少が続いている。炭鉱所在地では、夕張などにみられるよう

に炭鉱労働者のそれぞれの地域の就業者に占める割合が非常に高く、閉山、減産等による合理化がその地域の経済・雇用に深刻な影響をもたらすおそれがある。

3) 鉄鋼、造船……室蘭に鉄鋼大手2社があり、函館には造船があるが、鉄鋼、造船は円高で大きな打撃を受けているため、既に希望退職募集等の雇用調整が実施されており、今後とも合理化が見込まれている。

こうした状況のなかで、北海道全体としても厳しい雇用情勢が続いており、全道22公共職業安定所のうち半数を超える14の公業職業安定所管内が「地域雇用開発等促進法」に基づく特定雇用開発促進地域に指定されている。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響
(企業城下町の動向)

さらに具体的な日常の労働市場圏のレベルにおいて円高の影響をみてみよう。

この段階の経済規模では,特定の大企業による生産活動が大きなウェイトを占め,当該地域の経済自体がそれに大きく依存しているといったいわゆる「企業城下町」が形成されている場合も多い。こうした地域の労働市場は,当該企業の経営状況,とりわけ属している産業の動向に左右されるが,近隣に通勤可能な雇用機会がある場合や,周辺地域に対し中心的役割を果たしている場合には,その影響は相当緩和されることになると思われる。

「企業城下町」をいくつかのタイプに分類してみると,雇用情勢がとくに厳しさを示しているのは,中核企業が構造不況に直面し,かつ近隣で支えうる雇用需要が少ないといった孤立型の労働市場を形成している場合である。鉄鋼,造船といった重厚長大産業は,各地の臨海地域に立地して高度成長期に大いに発展してきたため,その多くは「企業城下町」を形成し,地域経済の発展に大きく寄与してきた。そのために,地域の要となる企業がいったん不況に陥ると,その企業の関連下請け等の中小企業や消費,投資活動にも影響が波及するため,地域に働くほとんどの労働者の雇用に影響が広まることとなる(第1-(4)-1表)。

第1-(4)-1表 企業城下町の類型

第1-(4)-1表 企業城下町の類型

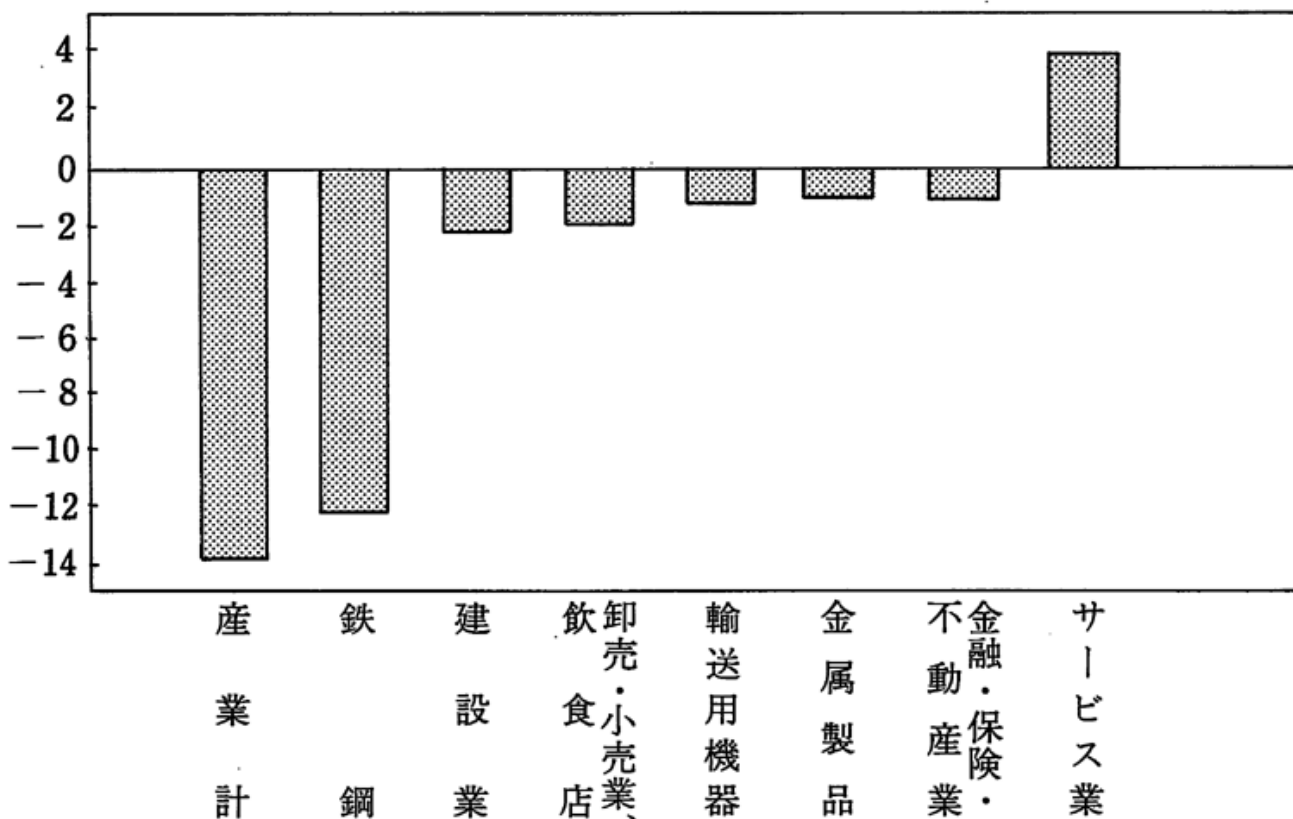
	ある程度通勤圏内に雇用機会が見込める地域	通勤圏内での雇用機会が不足している地域
の構造集積地業種	堺 (鉄鋼、造船) 横須賀 (造船) 等	室蘭、釜石 (鉄鋼) 因島、玉野 (造船) 大館 (非鉄金属鉱業) 高島 (石炭鉱業) 等
集積地業種の	門真 (電機) 府中 (電機)	日立 (電機) 豊田 (自動車) 等

そこで,円高の影響を被っている各地の「企業城下町」のなかから,室蘭(鉄鋼),因島(造船),大館(非鉄金属鉱業),高島(石炭鉱業)を選び,これらの地域の雇用情勢を事例的にみることによって,「企業城下町」における雇用動向の実態を探ることとする。

第1-(4)-7図 室蘭における被保険者の増減

第1—(4)—7図 室蘭における被保険者の増減
(昭和60年12月末と61年12月末の差)

(百人)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

1) 室蘭(北海道)……室蘭市には鉄鋼大手2社の工場があり、室蘭市における鉄鋼業の占める地位は、製造品出荷額のウェイトでみて3割強、また、雇用保険被保険者のウェイトでみて全産業対比で2割強、製造業対比で6割強に達している。

61年11月に大手2社の内の1社が950名にのぼる人員削減を実施した。このうちの半数以上に当たる約530名は会社の斡旋ないし出向転籍によって、また、約80名は新会社設立によって再就職している。残りの大部分は公共職業安定所に求職申込みをした。

さらに、残る1社も62年2月に「中長期経営計画」を発表した。その内容は室蘭にある2高炉を64年度下期に休止する、また、65年度末までに約2,000名の人員削減を実施するというものである。この計画が実施されると下請け労働者の減少も含めて現在の鉄鋼業の雇用人員がほぼ半減すると見込まれる。

室蘭の雇用指標をみると、61年平均の有効求人倍率(常用)は0.21倍と全国平均(0.62倍)に比べてきわめて低くなっている。また、雇用保険基本受給率も4.3%(全国平均は2.4%)と高くなっている。さらに、産業別の雇用保険被保険者数をみると、60年12月から61年12月にかけての1年間だけでも全産業の4%にあたる約1,400人が減少しているが、このうち鉄鋼業で1,200人減少(鉄鋼業被保険者の13%)している。このほか、金属、輸送用機器でそれぞれ100人、卸売・小売業、飲食店で200人減少している。サービス業では会社による離職者の再就職斡旋により400人増加しているが鉄鋼不振の影響は卸売・小売業、飲食店にも波及している(第1-(4)-7図)。

室蘭の離職者を対象とした調査(「NHK調査」)によると、7割の離職者は新しい仕事が見つかる可能性はないとしている。また、約半数の離職者は30~50%の収入減があったとしており、「子供の進学断念」、「家の新築中止」等将来計画の変更を余儀なくされている場合も生じている。

2) 因島(広島県)……因島市には造船大手工場がある。造船関連以外の産業はほとんどないといってよく、製造品出荷額に占める輸送用機器のウェイトは9割を超えている。また、雇用保険被保険者のウェイトでみても、全産業対比で約5割、製造業対比では実に8割に達している。

造船会社は61年、2度にわたる人員削減を実施した。61年初の第一回目は600人、年末の第二回目は1,000人の規模である。離職者を年齢別にみると、第一回目では、55歳以上の高齢者が6割を超えていたのに対して、第二回目では55歳以上はほとんどなく、44歳以下の比較的若い者が3分の2にのぼっており、合理化対象人員が若くなってきている。

因島の雇用指標を、因島を含む尾道公共職業安定所の資料でみると、61年平均の有効求人倍率(常用)は0.23倍と低く、雇用保険基本受給率は8.1%と著しく高くなっている。また、因島に限定して、産業別の被保険者数をみると、60年12月から61年12月の1年間で、全産業で全体の18%に当たる1,900人も減少しているが、このうち輸送用機器だけで1,500人の減少となっている。このほか、金属が200人、建設業、卸売・小売業、飲食店がそれぞれ100人の減少となっている。因島の場合サービス業も若干の減少となっており、造船の不振が地域全体の経済活動を萎縮させているといえる(第1-(4)-8図)。

こうした状況にあつて、因島市内での再就職は非常に難しくなっている。離職者の就職希望地をみると、若年者に比重が移つた第二回目の場合は因島の希望が55%に低下し、因島以外に尾道、三原の希望が約20%、福山の希望が5%、その他の通勤範囲外の地域の希望が約20%となっている。若い年齢層の労働者ほど、因島以外の比較的再就職が可能な地域の就職を希望している。しかし、高齢者の多い第一回目の離職者は因島での就職希望が9割近くに達している。

移動性の乏しい中高年齢者が多い場合、失業が長期に滞留することが懸念される。

3) 大館(秋田県)……大館は非鉄金属鉱業の鉱山を主要産業としている。雇用保険被保険者のウェイトでみると、全産業対比で7%、鉱工業対比で20%となっている。鉱業以外の産業としては、繊維・衣服、木材、電気機器、精密機器がある。大館では、60年9月以降鉱山の閉山や事業の縮小から、下請・関連を含めて約660人の離職者が発生した。産業別の雇用保険被保険者数の動きをみても、60年12月から61年12月にかけて、全産業で820人減少しているが、鉱業で650人の減少となっている。鉱山離職者には、中高年齢者が多いことに加え、必要とする技能資格が他の産業と異なっているため、再就職はあまり進展していない。このほか減少がみられる産業は、建設業、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業である。なお、衣服、精密機器ではパートを中心に増加がみられる(第1-(4)-9図)。大館における有効求人倍率(常用)は0.42倍と室蘭、因島より高いが、雇用保険基本受給率は4.1%となっている。

4)

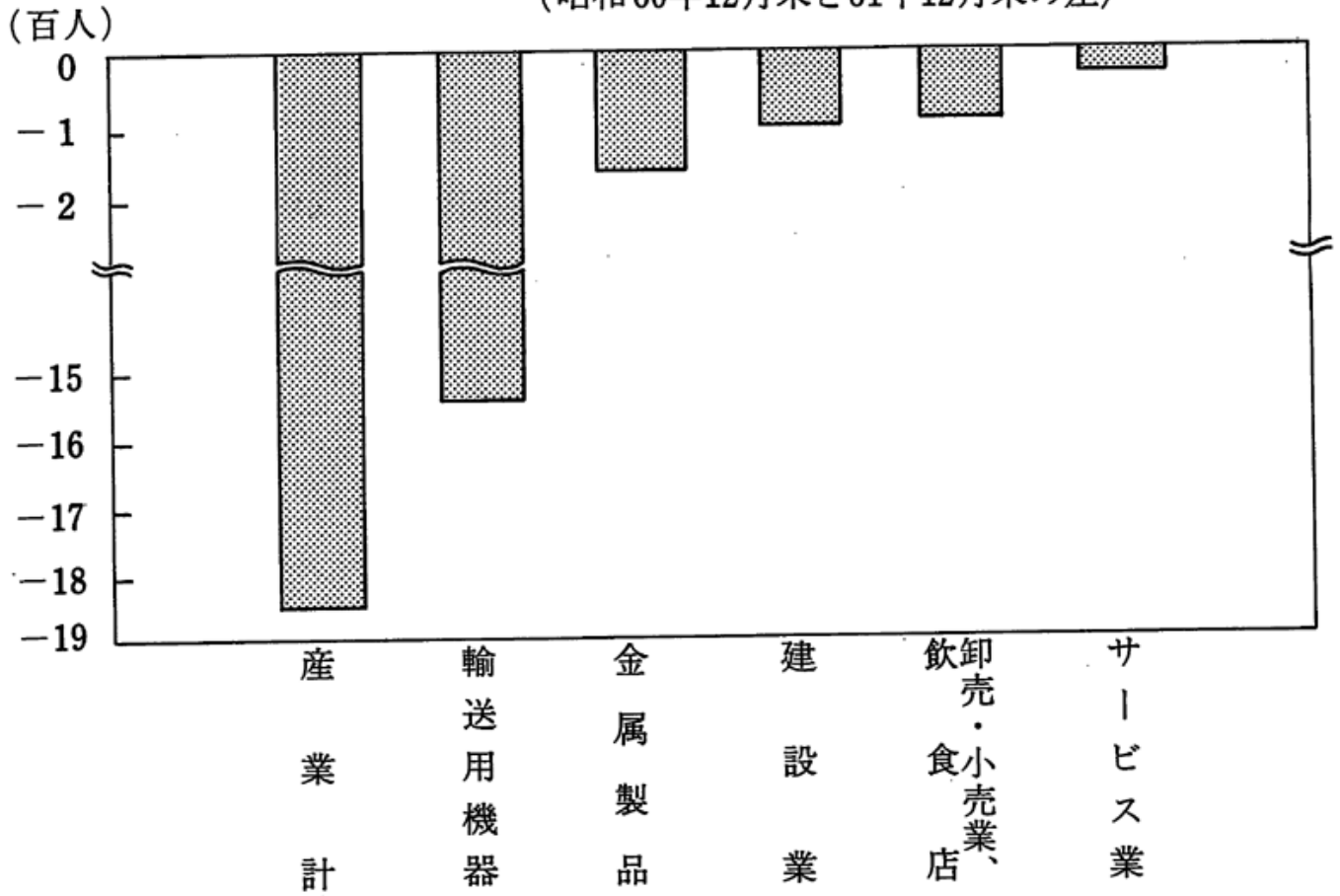
高島(長崎県)……高島は石炭鉱業のみに依存する町である。その唯一の石炭鉱山が61年11月に閉山された。これにもない約1,700人の離職者が発生した。離職者の年齢構成は35歳以下および36~45歳がそれぞれ4分の1、46~55歳が40%、56歳以上が10%となっている。離職者の就職希望地についてみると、高島町に就職してとどまることを希望している者は14%と少ないものの、高島町、長崎市を含めた長崎県内での就職を希望する者が73%にのぼっている。(第1-(4)-10図)。しかしながら、離職者の大半は長崎県外への転出を余儀なくされており、62年5月20日までに再就職をした者のうちの約8割が県外での再就職という状況になっている。離職者の大部分は転居することとなるが、再就職した際の住居をどのように考えているかをみると、「住居の心配なし」が4分の1いるものの、「公営住宅」希望が23%、「就職先の住宅」が20%、「就職先で決める」が13%と今後の課題になっている。

これまでの炭鉱の離職者は、他の炭鉱への再就職がまだ可能であったが、今回の場合は、第8次石炭政策によって、他の炭鉱も順次合理化が進むと見込まれる状況にあり、他の炭鉱に再就職先を求めることはほとんど不可能となっている。したがって、離職者が再就職するには、どうしても他の職種に転換する必要がある。このため、職業訓練校への入校希望者も多い。高島の離職者の希望職種をみると、具体的な職種としては、「工員(機械工等)」、「運転手」が多く、次いで「一般事務」となっている(第1-(4)-11図)。

労働省は61年11月に炭鉱離職者対策本部を設置して、地元長崎県とも協力し、離職者の再就職先確保に努めているが、高島鉱業所閉山にともなう約1,500人の求職者のうち、62年5月20日までに約300人の再就職が決定している。

第1-(4)-8図 因島における被保険者の増減

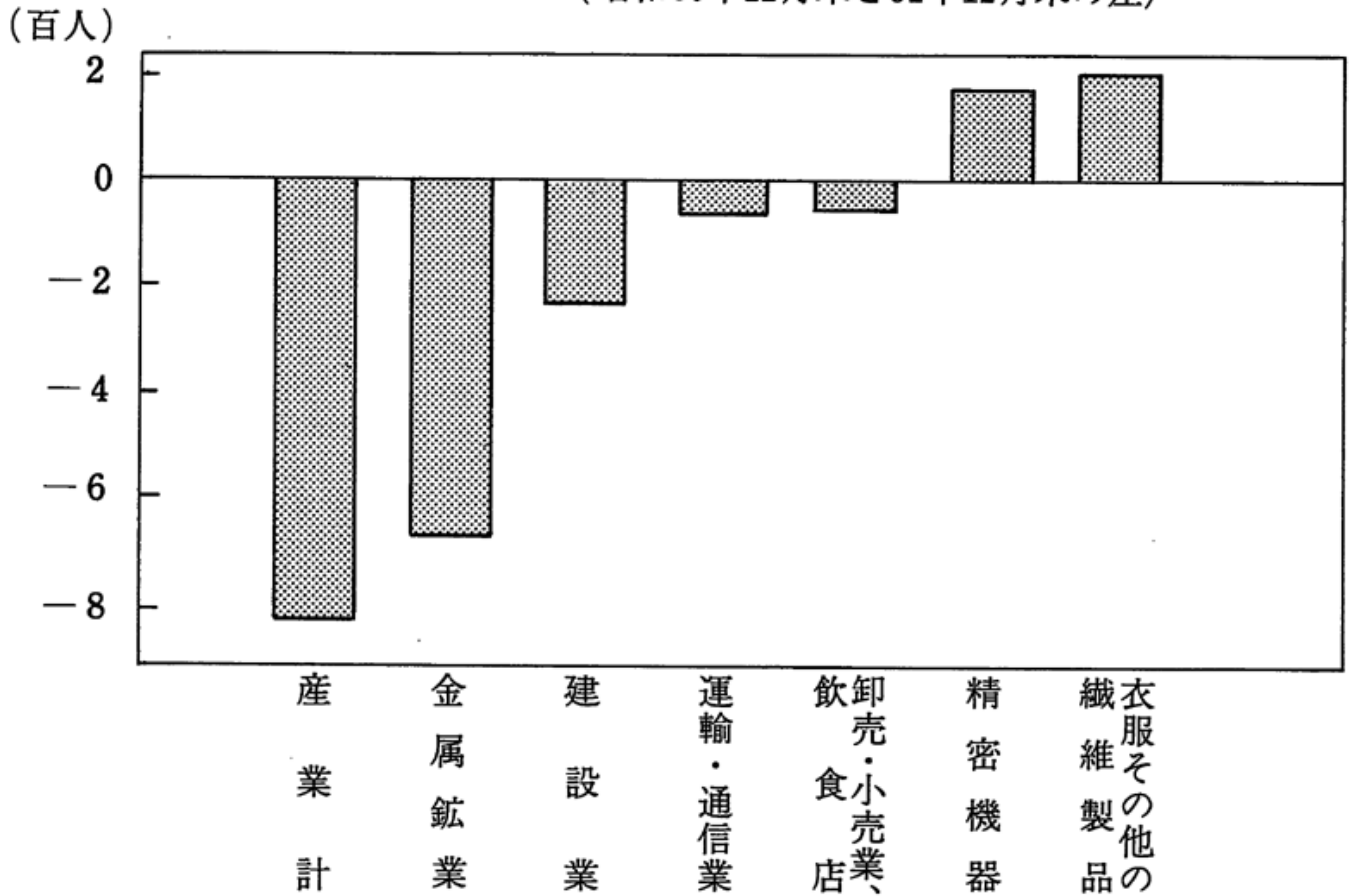
第1-(4)-8図 因島における被保険者の増減
(昭和60年12月末と61年12月末の差)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

第1-(4)-9図 大館における被保険者の増減

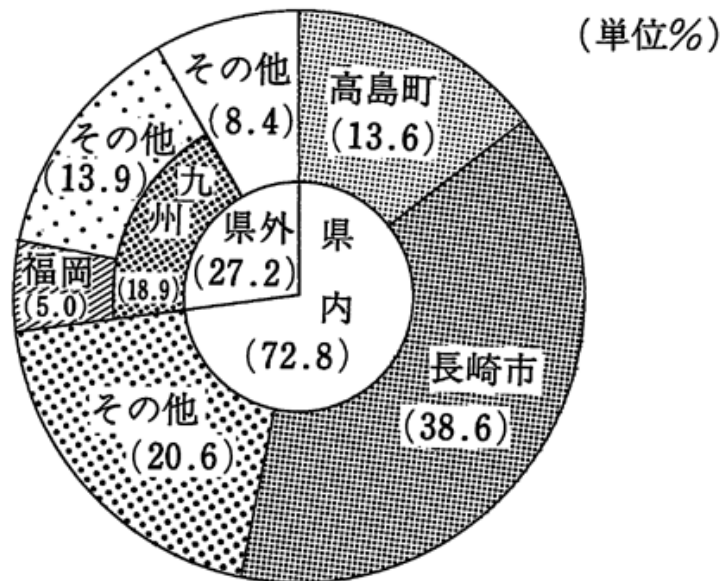
第1-(4)-9図 大館における被保険者の増減
(昭和60年12月末と61年12月末の差)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

第1-(4)-10図 高島炭鉱離職者の就職希望地比率

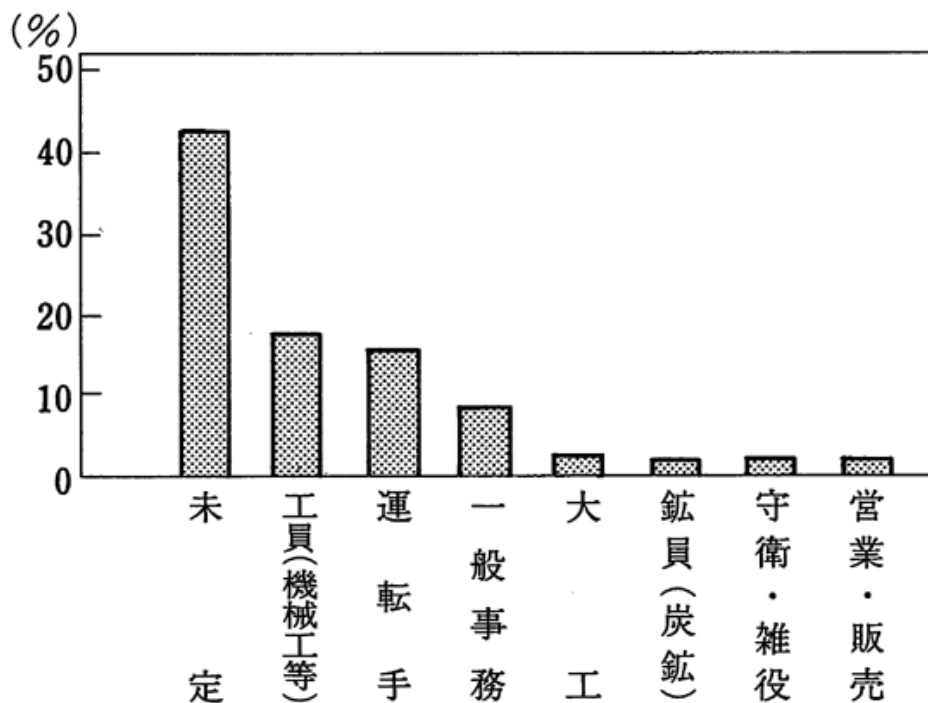
第1—(4)—10図 高島炭鉱離職者の就職希望地比率



資料出所 労働省職業安定局調べ

第1-(4)-11図 高島炭鉱離職者の希望職種

第1—(4)—11図 高島炭鉱離職者の希望職種



資料出所 労働省職業安定局調べ

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用、就業構造

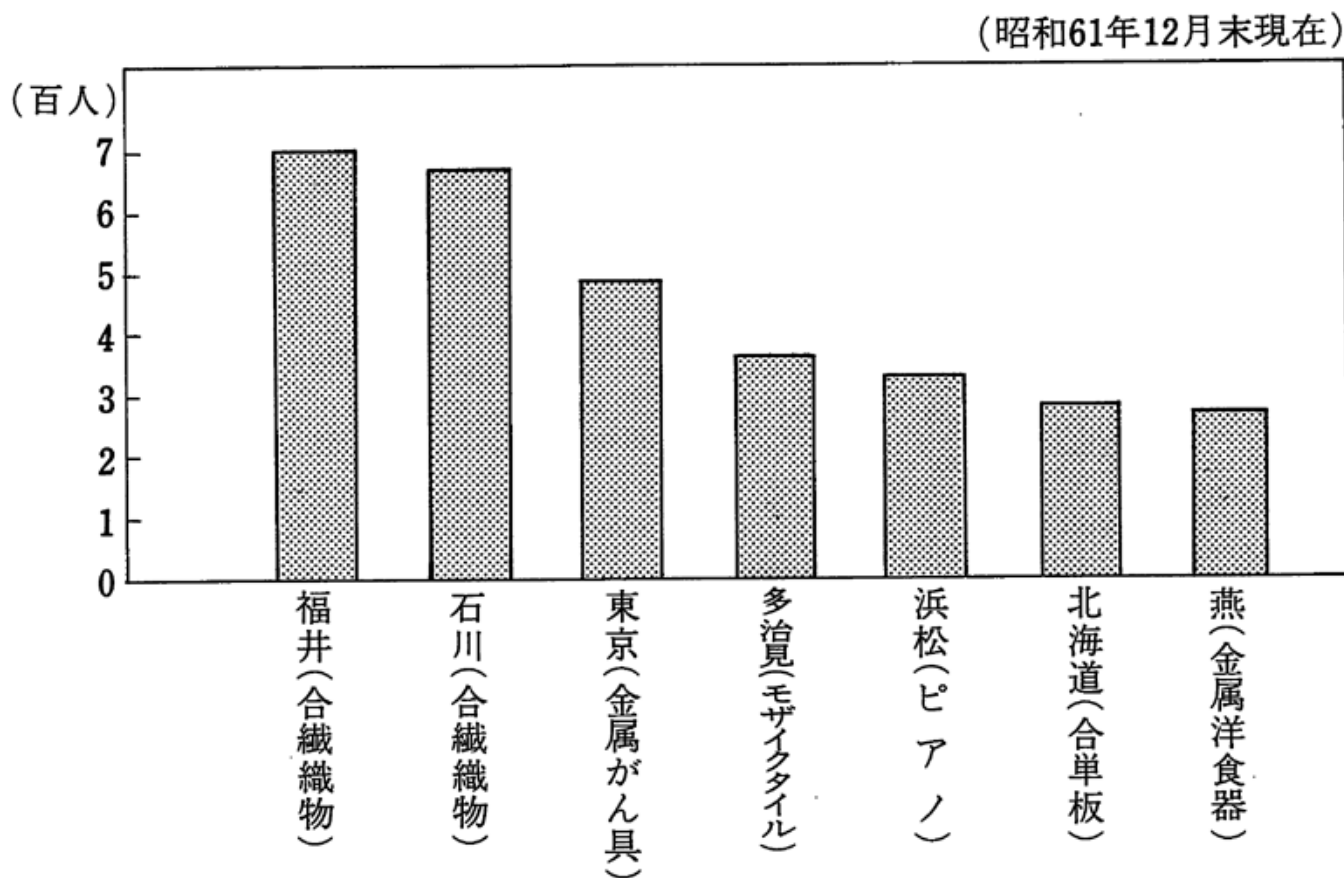
(4) 顕在化する地域雇用問題

1) 円高の地域雇用への影響 (輸出産地の動向)

輸出比率の高い「輸出産地」も円高の影響が及んでいる。労働省職業安定局の調査によれば、61年12月時点で44産地のうち、「従来からの構造的不況要因に加え円高で雇用調整を実施した」産地が10、「円高の影響で雇用調整を実施した」産地が17となっている。このほか、「先行きに懸念を表明している」産地が13あり、「円高の影響はほとんどみられない」産地は4にしかすぎない。また、雇用調整を実施している27産地では60年10月以降の解雇者の累計は5,000人に及んでいる。この解雇者数を産地別にみると、福井(合繊織物)、石川(合繊織物)がそれぞれ約700人、東京(金属がん具)が約500人、以下、多治見(モザイクタイル)、浜松(ピアノ)約350人、北海道(合単板)、燕(金属洋食器)が300人弱となっている(第1-(4)-12図)。

第1-(4)-12図 産地別にみた解雇者

第1-(4)-12図 産地別にみた解雇者(昭和60年10月からの累計)



資料出所 労働省職業安定局調べ

(注) 27産地中の上位7産地

解雇者のもっとも多い福井の繊維業について、福井県の調査によってみると、61年10月時点で雇用調整を実施した企業は54%となっている。雇用調整の内容をみると、「欠員の不補充」が32%ともっとも多く、次いで「希望退職の募集または解

雇」、「臨時・パートの休業、解雇」が16～17%、「新規学卒の募集減・停止」が14%となっている。30人以上の事業所規模で全国を対象とした労働省「労働経済動向調査」の結果と比較すると、雇用調整の実施割合が高く、その内容では、とりわけ「希望退職の募集または解雇」が多いのが目立っている。

しかし、「輸出産地」においては、円高に対して、合理化対策のみならず、より積極的な対応も期待される。中小企業庁「円高の輸出型産地中小企業への影響調査」(62年2月)によると、これまでおよび今後とも「新製品の開発」、「製品の高級化・高付加価値化」、「内需転換」をあげる産地が多く、また「生産工程の合理化によるコスト引下げ」および「原材料の買付け単価の引下げ」は少なくなると見込まれる(付属統計表第2-14表)。こうした動きが地域での雇用の確保・拡大につながることを望まれるとともに、職業転換が必要な場合、それが円滑に進むよう能力開発を進めることが重要となる。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題

円高で影響を受けた地域の雇用問題を解決するには,衰退産業に代わる新しい雇用需要の創出が必要であり,労働者の地域間移動も必要となろう。しかし,これらを円滑に進めるに当たって,地域に根差した構造的な要因がその障害となる場合が多い。また,これが地域雇用問題の解決を複雑かつ困難にしている。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

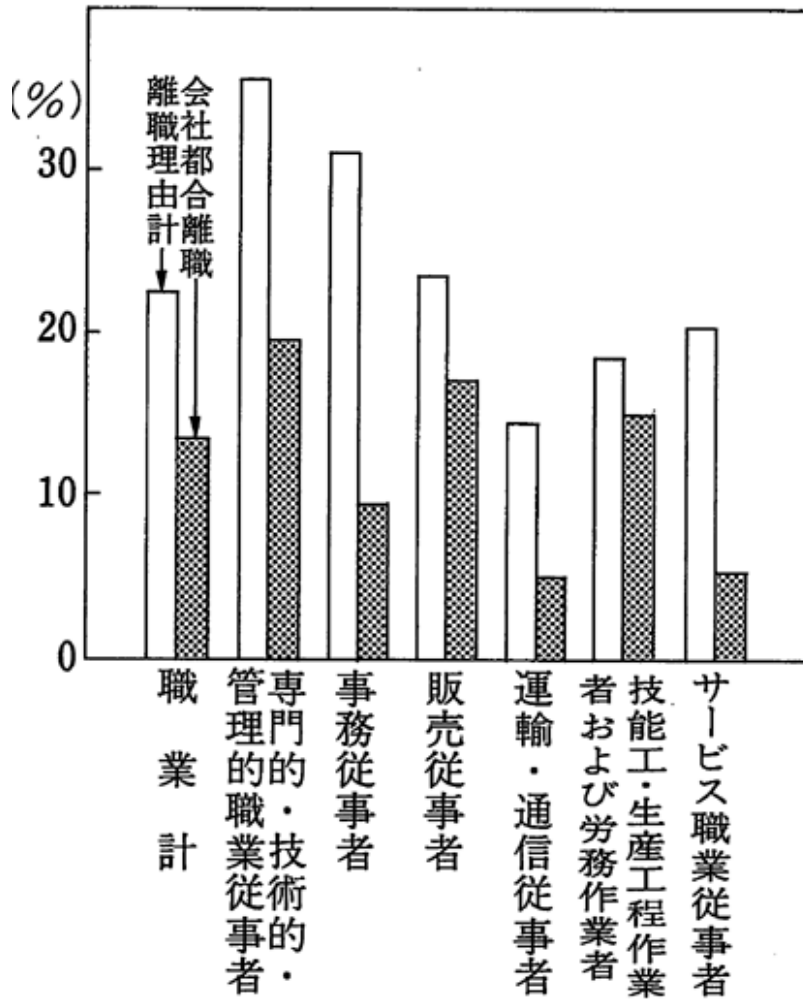
2) 地域就業構造の問題点と課題 (地域間労働移動の実態)

60年下期と61年上期の1年間に、転職した者(男子)は、労働省「雇用動向調査」(事業所規模5人以上)によると、92万人、このうち「会社の都合」による離職者は12万3,000人であった。こうした転職者のなかで、都道府県間で住居等を移転した者の状況を同調査の特別集計によってみると、1)転職者(男子)のうちの2割強に当たる20万人は住居を移転している。2)前職の離職理由別にみると、「会社の都合」による転職者のうち住居等移転者の割合は、13%と全体に比べ少ない。3)男子転職者の前職業別にみると、専門的・技術的・管理的職業従事者、事務従事者の住居移転率は、60年下期・61年上期で31~35%と高いが、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業員および労務作業員の住居移転率は同じく14~18%と低い。4)男子転職者の年齢別にみると、25~34歳で住居移転率が高く、年齢が高まるにつれて低下する。55歳以上の高年齢者の住居移転率は低い。特に、今回の円高による雇用調整で大きな影響を受けている技能工・生産工程作業員および労務作業員の「会社の都合」による転職者については、35~54歳の中年層でも住居移転率が低くなっている(第1-(4)-13図)。

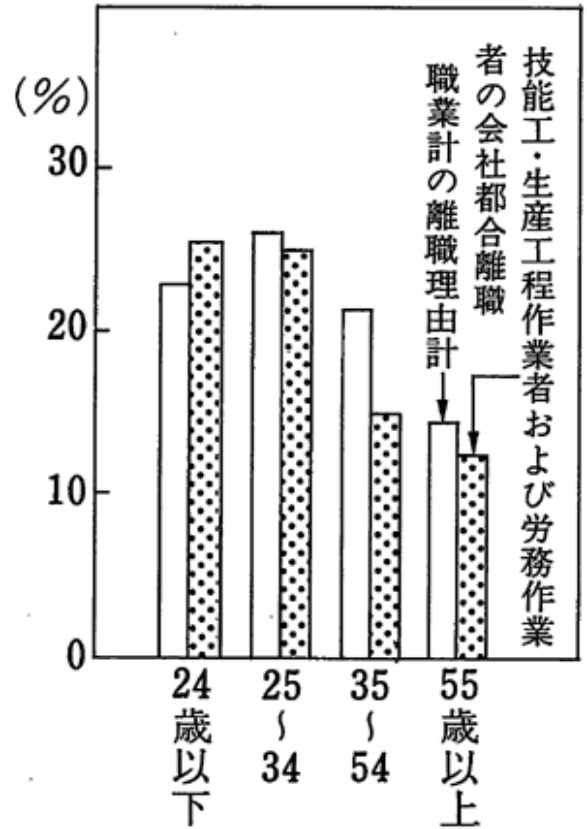
第1-(4)-13図 転職者に占める住居等移転者の割合

第1—(4)—13図 転職者に占める住居等移転者の割合(男子)

(離職理由)



(職種別)



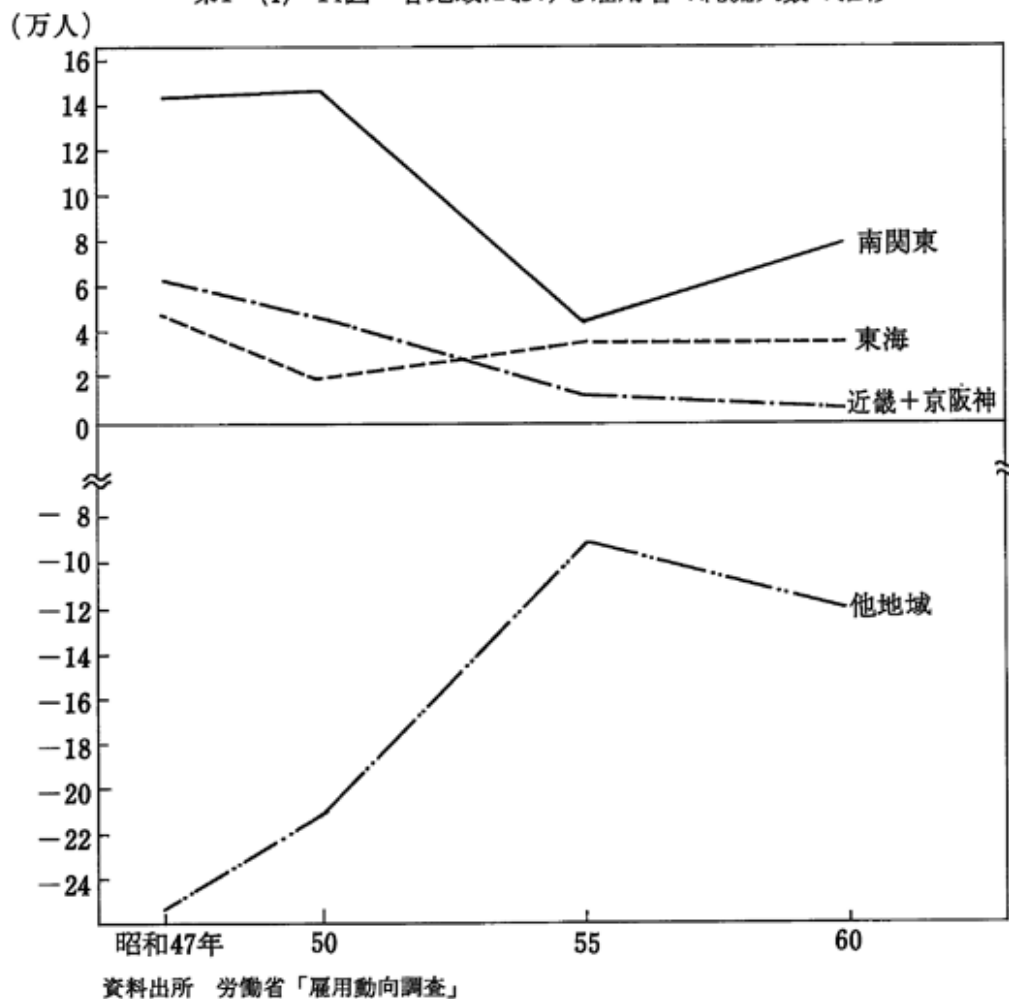
資料出所 労働省「雇用動向調査」特別集計(昭和60年下期と61年上期の合算値)

離職者の住居移転について、労働省「求職者動向調査」(54年)によってみると、男子の離職者のうち14%は「移転してもよい」としているが、残りの86%は「移転したくない」としている。その理由をみると「土地、家屋等の財産があるため」が63%と圧倒的に多く、次いで、「子弟の教育のため」、「老人、病人がいるため」がそれぞれ9%となっている(附属統計表第2-15表)。このように住居移転をともしない転職は労働者にとって望ましくない選択となっている。しかしながら、先にみたように不況に陥った「企業城下町」では再就職先確保に当たって、望ましくない住居移転を前提とする労働者もでてきている状況となっている。

ところで、最近の地域間労働移動の動向は、大都市圏、特に、東京圏への流入が増加している点が特徴的である。大都市圏への流入は第1次石油危機後に大きく減少したが、最近再び流入増加の傾向をみせている(第1-(4)-14図)。これは、情報サービス化の進展、金融の国際化等によって東京圏の経済的地位が高まっているためであり、これにより大都市圏の雇用吸収力が再び高まろうとしている。こうした動きは、次にみる地方圏における雇用創出との関連で問題となろう。

第1-(4)-14図 各地域における雇用者の純流入数の推移

第1-(4)-14図 各地域における雇用の純流入数の推移



第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題

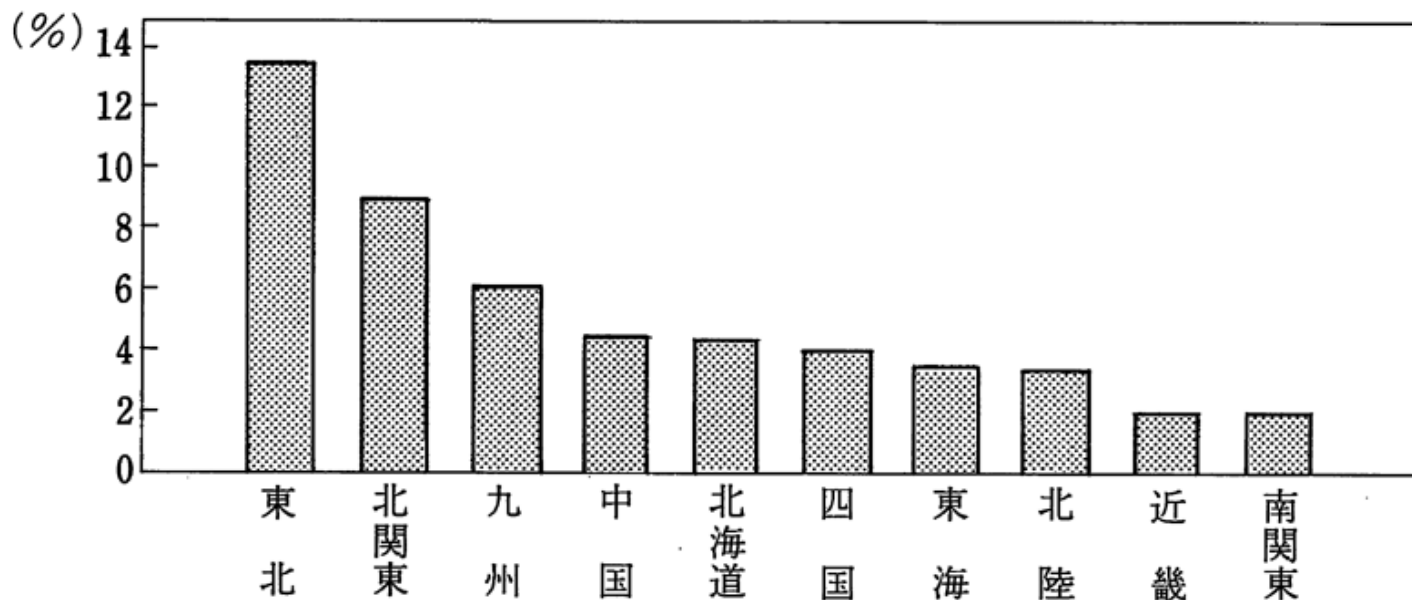
(工場誘致による雇用創出)

離職者の住居移転をともなう転職をできるだけ少なくし,地域雇用の維持をはかるためには,どうしても地方における雇用創出が必要となる。これまでの地方における雇用創出は主として大企業の工場誘致であった。そこで,まず最近における工場誘致の状況をみることにする。

通商産業省「企業立地動向調査」によると,工場立地による雇用予定従業者数は,第1次石油危機後大きく減少したが,50年代後半には徐々に回復した。50年代後半における増加の内容を業種別にみると,電気機器の増加が大きなウェイトを占めており,次いで,一般機械,輸送用機器となっている。工場立地による雇用予定従業者数について,50年代後半5年間累計の規模を当該産業の就業者数対比で地域別にみると,「東北」がもっとも大きく14%,次いで,「北関東」が9%,「九州」が6%となっている。このほか,「中国」,「北海道」,「四国」が4%となっている(第1-(4)-15図)。これは工場誘致がかなりの雇用吸収力を有していることを示している。

第1-(4)-15図 工場立地による雇用予定従業者の就業者に対する比率

第1—(4)—15図 工場立地による雇用予定従業者の就業者に対する比率(昭和55~59年の累計)



資料出所 通商産業省「企業立地動向調査」

しかしながら,特定の製造部門の,しかも生産工程に特化した工場のみでは,構造変化に対して抵抗力の弱いものとなり,今回の円高の影響をまともに受けることになる。そのようにならないためにも,為替変動等の価格変動要因に左右されにくい,高付加価値製品の製造が可能な高い技術力を保持することが,今後ますます必要となり,構造変化に強い雇用の場の確保が求められる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題

(第3次産業雇用の増加)

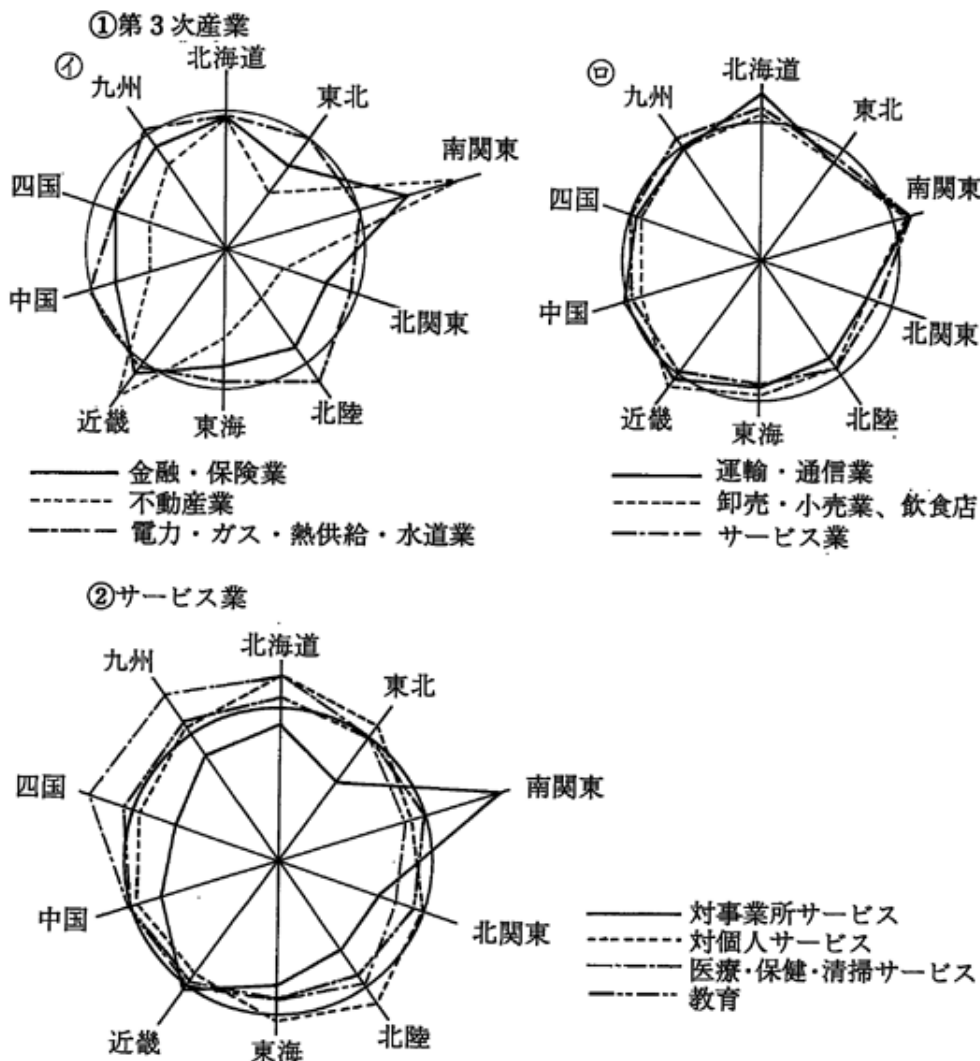
サービス経済化が進展しているなかで,第3次産業の雇用吸収力は大きい。

第3次産業は消費地に近い所で立地する必要があることから,人口や産業の集積度に対応する傾向がみられる。その際,人口の集積度に比べ産業の集積度に地域間の格差が大きいため,サービス業全体としては大都会地での成長性がより高いことになる。

「国勢調査」(60年)によって,地域別の第3次産業就業構造を特化係数(各地域の産業別就業構成を全国平均の就業構成で除したもの)でみると,金融・保険業,不動産は「南関東」,「近畿」での特化度がかなり高い。これに対して,卸売・小売業,飲食店,運輸・通信業,サービス業は地域による特化係数のばらつきは小さい。特に,サービス業の特化係数は必ずしも大都市圏で高くはなっていない。サービス業についてその内容をさらに詳しく,対事業所サービス,対個人サービス,医療・保健・清掃サービス,教育に分けてみると,対事業所サービスは「南関東」での特化度が著しく高くなっていて,反面,他の地域ではかなり低くなっている。これに対して,対個人サービスは「北海道」,「北陸」で,また,医療・保健・清掃サービスは「九州」,「四国」,「北海道」でそれぞれ特化度が高くなっており,さらに,教育については,特化係数の地域間格差がもっとも小さい(第1-(4)-16図)。このように,対事業所サービス以外では大都市への集中傾向をみせていない。しかしながら,対事業所サービスはサービス業のなかで近年雇用吸収力がもっとも大きい産業である。また,地方で創設された事業所サービスが,規模が拡大するにつれて,東京に本拠地を移したという例もあるように大都市圏へ集中する動きがある。このため,地方圏への対事業所サービスの進出は難しいとの指摘もあるが,今後の中長期的な就業構造の変化を考えると雇用機会の適切な地域間配置といった視点からの対応が必要になる。今後,対事業所サービスの地方圏への進出が望まれよう。

第1-(4)-16図 第3次産業就業者の地域別特化係数

第1-(4)-16図 第3次産業就業者の地域別特化係数



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)

(注) 1) 円上は特化係数1

2) 対事業所サービス: 情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、
 専門サービス業

対個人サービス: 旅館、その他の宿泊所、家事サービス業、洗濯・理容・浴場業、
 その他の個人サービス業

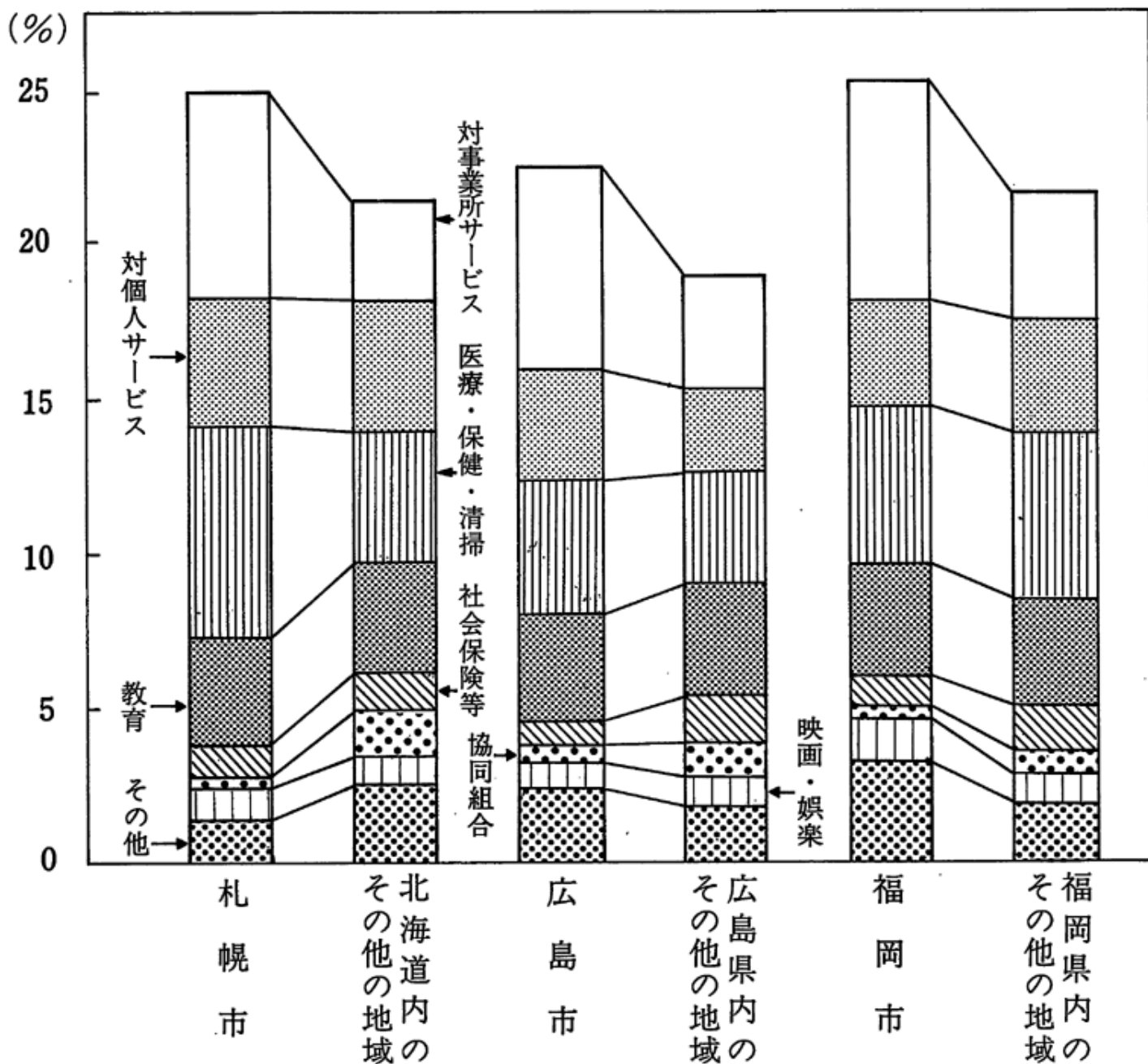
医療、保健、清掃サービス: 医療業、保健衛生、廃棄物処理業

ここで対事業所サービスのうち情報処理関連サービス業の立地の実態について、社会調査研究所「情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査」(61年3月)によってみると、支社・子会社の立地の理由として、都市圏、地方圏とも「立地地域での市場が大きいこと」、「取引先・関連企業又は親企業に近いこと」をあげる企業が多いが、地方圏では「Uターン技術者及び地元の新規大卒者の採用が容易なこと」、「それ以外の技術者の採用が容易なこと」といつた人材確保の観点が比較的多くなっている(付属統計表第2-16表)。

地方圏のなかでも県庁所在地とその他の地域では、サービス業の内容に違いがみられる。サービス業の就業者に占めるウェイトそのものは、概して県庁所在地の方が高い。その差のほとんどは、県庁所在地で対事業所サービスのウェイトが高いことによる(第1-(4)-17図)。県庁所在地の方が雇用吸収の面で有利であるといえよう。

第1-(4)-17図 地方圏における中核都市とその他地域におけるサービス業の中身の違い

第1-(4)-17図 地方圏における中核都市とその他地域におけるサービス業の中身の違い (全就業者に対する比率)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)

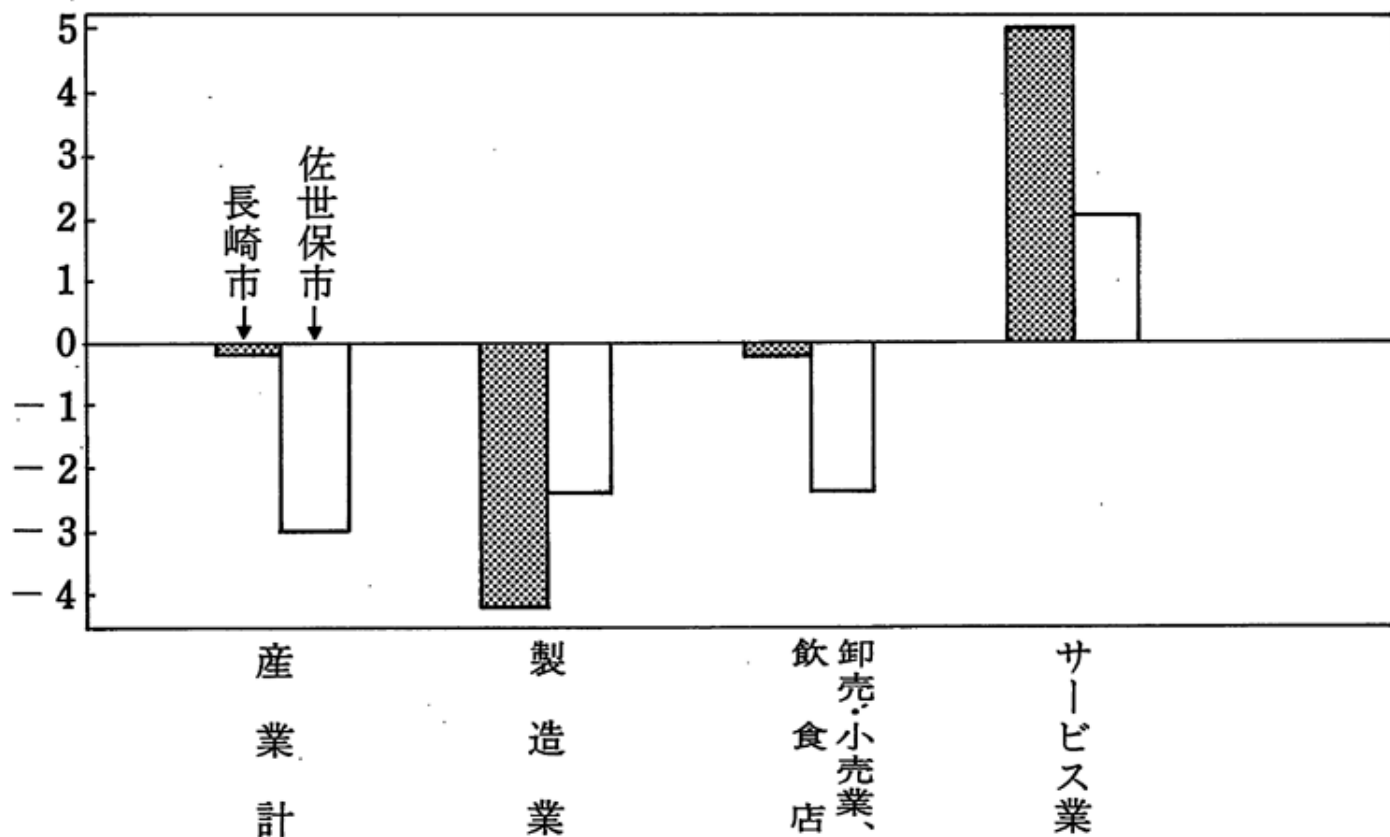
県庁所在地とその他の地域の雇用吸収の違いを、長崎県の長崎市と佐世保市の例によってみると、両市はともに造船の「企業城下町」であるために、56～61年の間に製造業の雇用者は長崎市で4,200人、佐世保市で2,400人それぞれ減少している(総務庁統計局「事業所統計調査」)。しかし、全体の雇用者は長崎市が200人の減少にとどまっているのに対して、佐世保市は3,000人の大幅減少となっている。この違いは主としてサービス業の雇用増加規模の相違によるものである。サービス業の雇用増加は佐世保市が2,000人に対して、長崎市は5,000人と大きくなっている。また、卸売・小売業、飲食店の雇用も長崎市は若干の減少となっているが、佐世保市は2,400人も減少している(第1-(4)-18図)。

このように、第3次産業の動向が地域雇用では重要となる。

第1-(4)-18図 長崎市と佐世保市の産業別従業者の増減

第1—(4)—18図 長崎市と佐世保市の産業別従業者の増減（民営）
（昭和56年と61年の差）

（千人）



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題

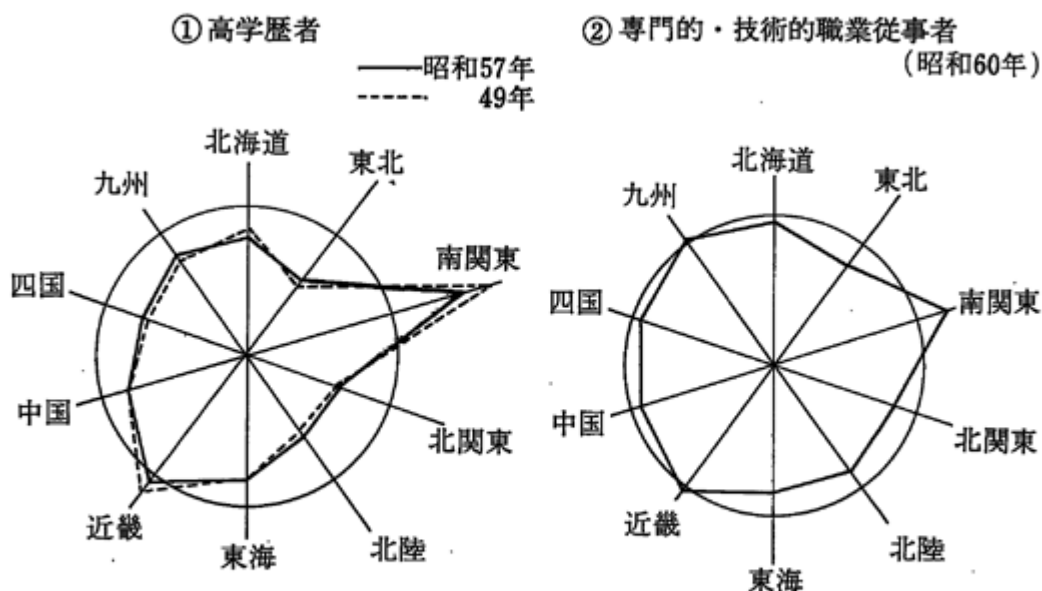
(質の高い労働力の確保)

地方圏で産業,立地を進めるには,地方で質の高い労働力の確保が欠かせない。日本システム開発研究所「地域産業における高学歴者の雇用の確保等に関する調査」(60年3月)によると,地方進出企業の地域における問題点として,「労働力の質が低い」とするものが30%と,「地域の沈滞で売上げが伸びず」の33%について高くなっている。また,前出の社会調査研究所の調査によって,ソフトウェア技術者の雇用・教育のために立地企業が行政にどのような期待をしているかをみると,地方圏では都市圏に比べて「Uターン学生のための就職情報センター等の新設,拡張」,「地元の学校に対し,学生の地元定着を促進」,「Uターンアドバイザーの配置等によるUターンの促進」が多く,地方圏での高学歴者の地元定着の期待が強い(附属統計表第2-17表)。

地域別の高学歴者(短大卒以上)比率の特化係数(各地域の高学歴者比率を全国平均の比率で除したものを),総務庁統計局「就業構造基本調査」でみると,「南関東」がもっとも高く,「南関東」,「近畿」で1を超え,高学歴者の大都市圏集中傾向がみられる。しかし,49年から57年にかけての変化でみると,大都市圏の特化係数は低下している。代わって,「東北」,「北陸」,「四国」,「九州」の地方圏で特化係数が高まっている。また,高学歴者比率と関連の深い専門的・技術的職業従事者の比率(「国勢調査」)を,同様の特化係数によってみると,大都市圏で高く,「南関東」,「近畿」は1を上回っている(第1-(4)-19図)。

第1-(4)-19図 高学歴者,専門的・技術的職業従事者の地域別特化係数

第1—(4)—19図 高学歴者、専門的・技術的職業従事者の地域別特化係数



資料出所 ①は総務庁統計局「就業構造基本調査」、②は「国勢調査」(昭和60年)

(注) 1) 就業者数で示したものである。

2) 円上は特化係数1

今後地方圏への産業誘致を円滑に進めていくためには、質の高い労働者の確保、定着をはかっていく必要がある。そのためにも、教育施設の拡充、地元での魅力ある職場の確立が求められる。また、離職者に対する能力開発も重要である。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

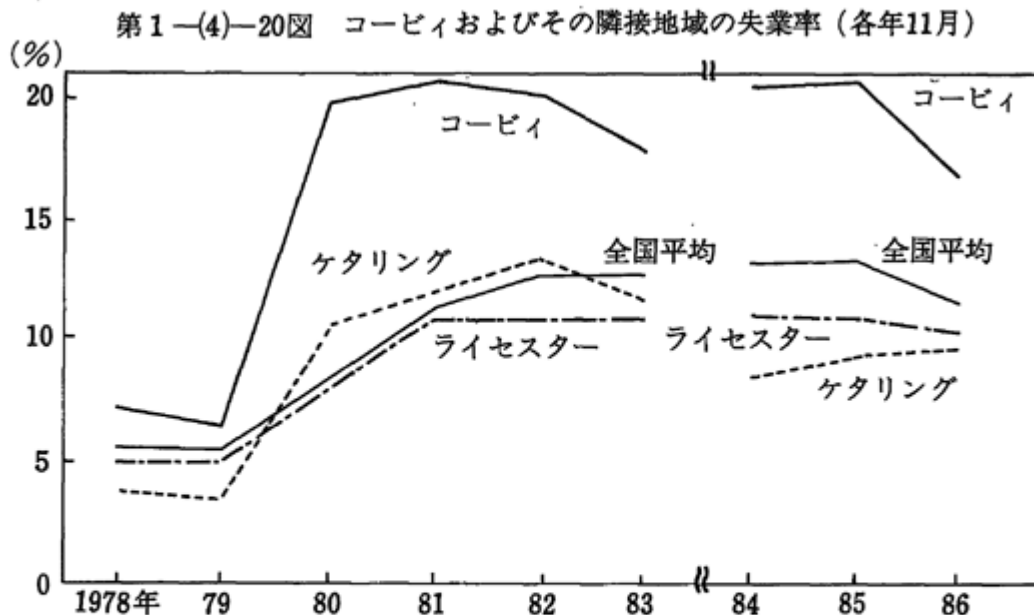
(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題 (イギリス,コービィの事例)

イギリスのコービィは国営の英国鉄鋼公社に大きく依存していた「企業城下町」である。英国鉄鋼公社には製鉄工場と鋼管工場があり,1979年時点においては合わせて約1万5,000人を雇用していた。これはコービィ全体の雇用者の55%に相当する。

コービィ産の鉄鉱石では鉄鋼生産の採算が合わなくなったことから,1980年から製鉄工場の閉鎖が開始された。これにともない1984年までに約1万2,000人の人員整理が実施された。このため,1979年時点で失業者2,000人,失業率6.5%であったのが,1981年には失業者7,000人,失業率22.7%に急速な上昇を示した。この失業率の上昇はコービィ周辺地域や全国平均に比べても際立っている(第1-(4)-20図)。コービィの労働者は住居移転をほとんど好まないことから,雇用削減前後でコービィの人口はほとんど変化していない。

第1-(4)-20図 コービィおよびその隣接地域の失業率



資料出所 イギリス雇用省"Employment Gazette"

- (注) 1) 1984年以後地域変更があり、83年以前とは接続しない。
 2) ケタリングはコービィから16km以内、ライセスターは40km以内にあり、両地域ともコービィに隣接している。
 3) 全国平均はGreat Britain 平均

これに対して,イギリスはコービィに対して次の3つの投資促進策を実施した。

- 1) 開発地域の投資に対する補助金や労働者の訓練費用に対する補助金を支給する開発地域援助。
- 2) 税の免除や政府の規制を緩和するエンタープライズゾーン援助。
- 3) 欧州石炭鉄鋼共同体からの低金利ローンによる援助。

コービィは全国に先駆けて1981年6月にエンタープライズゾーンの指定を受けた。イギリス産業省の推定では、1987年までにコービィへの投資額は、政府、ECが2.1億ポンド、民間部門が3.4億ポンド、合わせて5.5億ポンドにのぼっている。

この投資により約8,000人の新しい雇用が創出されたと推定されている。この結果、1986年11月時点で失業率は16.8%(1984年以降失業率の算定方法が改訂されそれ以前とは接続しない。)に低下している。全国平均11.7%と比べるといまだにこれを上回っているものの、今後も低下することが見込まれている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(4) 顕在化する地域雇用問題

2) 地域就業構造の問題点と課題 (地域雇用問題への対応)

地域における雇用状況をみると,地域の特性に応じ様々な変化が生じており地域に生じた雇用問題の解決をはかるうえで,こうした実情に沿った対応が重要である。

最近の円高等経済環境の変化の下で,生産活動の停滞を反映して,全国各地域の雇用情勢は悪化したが,とくに厳しい影響を受けたのは,地域の核となる産業が構造不況業種であるため,不況が地域経済全体に累積的に波及した場合である。

地域全体が疲弊した場合は十分な雇用需要を確保できず,また多くの業種で雇用問題が発生することになるため,既存の雇用対策を集中的に実施するにとどまらず当該地域全体を対象として特別な対策を実施することが求められる。

このため,新たな「地域雇用開発等促進法」を制定し,地域の雇用の実態に応じ,雇用機会の創出を含む雇用対策を実施しているところである。もとより,こうした地域以外においても雇用情報の提供や需給調整の円滑化,さらに能力開発等の対策を積極的に進めるべきことはいうまでもない。

しかし,実際に地域での雇用問題の解決をはかることは容易ではない。その方法の1つとしては,地域の余剰労働者が他地域へ移動することがあるが,これでは基本的な解決にならないし,労働者も移動を希望しない。このため,極力地域内での雇用需要を確保する方向で対処することが望ましい。これには,中長期的観点から産業や工場を誘致する方法,地元の経営資源を最大限に活用して産業を興す方法,産業構造の変化の方向に即して都市型産業を育成する方法等いろいろな試みがなされている。いわゆる企業城下町で,雇用の安定に問題が生じているのは地域経済が特定の産業,企業に依存していることにあるから,通勤可能でかつ広域的な労働市場を想定し,圏域全体としての雇用の安定を確保することができるようにするという方法もあろう。また,雇用機会が不足している地域では,地域内で発生した雇用需要が域外に漏出している場合が多く,こうした分野に産業の立地を進めることにより域内の産業連関を高め,地域経済の自立化を進めることも必要であろう。雇用問題解決の観点から,地域それぞれの特性に応じ雇用開発への動きが一層拡大することが望まれる。しかし,当面の問題に対処するには間に合わない。雇用情勢のとくに厳しい地域に対し,公共事業の重点的配分を行い,一時的にせよ深刻な事態の緩和をはかる必要がある。

労働者の地域間移動については,住宅,教育,老人問題を抱えている労働者が生活の本拠地を変更することになり,なかなか難しい。しかし,地域間の移動が避けられない場合もある。この時に,住居の確保や職業転換の促進など移動によるコストを極力小さくする施策が必要となる。
